

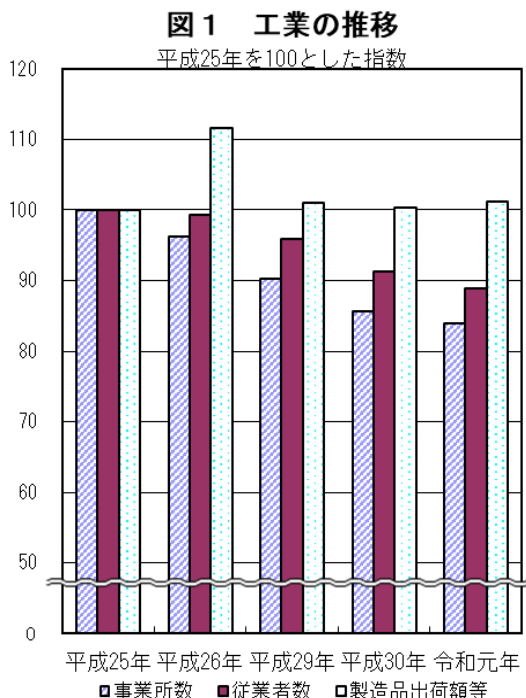
I 令和元年工業統計調査結果の概要 (4人以上の事業所)

1 概況

福岡市の令和元年6月1日現在における製造業(従業者4人以上)の事業所数は691事業所、従業者数は18,554人、製造品出荷額等は5,773億円となっています。

前回調査時(平成30年6月1日)と比較すると、事業所数は15事業所の減少(平成30年比2.1%減)、従業者数は497人の減少(同2.6%減)、製造品出荷額等は53億円の増加(同0.9%増)となりました。

(表1)



2 事業所数

(1) 産業中分類別

「10業種で減少」

産業中分類(24業種)別に事業所数を見ると、食料品製造業が201事業所(構成比29.1%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業127事業所(同18.4%)、金属製品製造業59事業所(同8.5%)となっており、この3業種で本市の事業所(従業者4人以上)の56.0%を占めています。

平成30年と比較すると、生産用機械器具製造業(5事業所増)など4業種が増加していますが、食料品製造業(9事業所減)など10業種で減少しています。(表2)

(2) 従業者規模別

「市内の約82%が小規模事業所」

従業者規模別(7区分)に事業所数を見ると、「4～9人」の事業所が284事業所(構成比41.1%)と最も多く、次いで「10～19人」が189事業所(同27.4%)となっています。また「20～29人」が94事業所(同13.6%)となっており、29人以下の小規模事業所が全体の82.1%を占めています。

平成30年と比較すると、小規模・中規模・大規模事業所すべてが減少しています。(表3)

表1 工業の推移 — 全市

(指数：平成25年=100)

年	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		対前年増減率	指数		対前年増減率	指数		対前年増減率	指数
		%		人	%		百万円	%	
平成25年	824	-5.9	100.0	20,882	-3.7	100.0	570,034	-1.1	100.0
平成26年	793	-3.8	96.2	20,733	-0.7	99.3	636,524	11.7	111.7
平成29年	744	-6.2	90.3	20,032	-3.4	95.9	576,210	-9.5	101.1
平成30年	706	-5.1	85.7	19,051	-4.9	91.2	572,001	-0.7	100.3
令和元年	691	-2.1	83.9	18,554	-2.6	88.9	577,265	0.9	101.3

注：平成25年の数字は対平成24年増減率、平成29年の数字は対平成26年増減率

表2 産業（中分類）別事業所数，

(注) 対前年とは、平成30年です。

産 業（中分類）	事 業 所 数			
		構成比	対前年 増減数	対前年 増減率
		%		%
総 数	691	100	-15	-2.1
09 食料品製造業	201	29.1	-9	-4.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	2.0	2	16.7
11 繊維工業	40	5.8	-3	-7.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	4	0.6	0	0.0
13 家具・装備品製造業	24	3.5	0	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	12	1.7	-2	-14.3
15 印刷・同関連業	127	18.4	-1	-0.8
16 化学工業	12	1.7	1	9.1
17 石油製品・石炭製品製造業	2	0.3	0	0.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	24	3.5	0	0.0
19 ゴム製品製造業	1	0.1	0	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0.6	0	0.0
21 窯業・土石製品製造業	32	4.6	-3	-8.6
22 鉄鋼業	7	1.0	-1	-12.5
23 非鉄金属製造業	4	0.6	0	0.0
24 金属製品製造業	59	8.5	3	5.4
25 はん用機械器具製造業	15	2.2	-4	-21.1
26 生産用機械器具製造業	20	2.9	5	33.3
27 業務用機械器具製造業	7	1.0	-1	-12.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	0.9	0	0.0
29 電気機械器具製造業	23	3.3	-1	-4.2
30 情報通信機械器具製造業	2	0.3	0	0.0
31 輸送用機械器具製造業	8	1.2	-1	-11.1
32 その他の製造業	43	6.2	0	0.0

表3 従業者規模（7区分）別事業所数，従業者数及び製造品出荷額等―全市

(注) 対前年とは、平成30年です。

規 模	事 業 所 数			従 業 者 数			製造品出荷額等		
		構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率
		%	%	人	%	%	百万円	%	%
総 数	691	100.0	-2.1	18,554	100.0	-2.6	577,265	100.0	0.9
小規模事業所	567	82.1	-1.9	6,690	36.1	-1.0	117,692	20.4	13.3
4 ～ 9 人	284	41.1	-3.7	1,781	9.6	-2.1	29,109	5.0	9.6
10 ～ 19 人	189	27.4	0.0	2,552	13.8	-1.5	40,114	6.9	7.6
20 ～ 29 人	94	13.6	0.0	2,357	12.7	0.5	48,469	8.4	21.0
中規模事業所	118	17.1	-2.5	9,113	49.1	-1.0	355,510	61.6	-1.8
30 ～ 99 人	84	12.2	-3.4	4,082	22.0	-4.9	133,446	23.1	-10.0
100 ～ 199 人	29	4.2	0.0	3,793	20.4	1.2	197,684	34.2	10.2
200 ～ 299 人	5	0.7	0.0	1,238	6.7	6.4	24,380	4.2	-29.1
大規模事業所	6	0.9	-14.3	2,751	14.8	-11.1	×	×	×
300 人 以上	6	0.9	-14.3	2,751	14.8	-11.1	×	×	×

従業者数及び製造品出荷額等―全市―

(注) 対前年とは、平成30年です。

従業者数				製造品出荷額等				産業 (中分類)
	構成比	対前年 増減数	対前年 増減率		構成比	対前年 増減数	対前年 増減率	
人	%		%	万円	%	万円	%	
18,554	100.0	-497	-2.6	57,726,464	100.0	526,356	0.9	総数
8,057	43.4	-51	-0.6	23,388,659	40.5	2,250,965	10.6	09
371	2.0	21	6.0	8,994,966	15.6	-149,824	-1.6	10
470	2.5	-35	-6.9	416,521	0.7	-18,086	-4.2	11
135	0.7	11	8.9	576,725	1.0	63,978	12.5	12
221	1.2	21	10.5	363,380	0.6	62,490	20.8	13
195	1.1	-33	-14.5	253,184	0.4	-34,007	-11.8	14
2,599	14.0	-168	-6.1	4,340,373	7.5	-599,048	-12.1	15
202	1.1	-4	-1.9	1,069,484	1.9	44,927	4.4	16
14	0.1	-4	-22.2	x	x	x	x	17
415	2.2	0	0.0	755,922	1.3	10,766	1.4	18
5	0.0	0	0.0	x	x	x	x	19
52	0.3	-1	-1.9	x	x	x	x	20
479	2.6	-50	-9.5	1,642,091	2.8	165,072	11.2	21
151	0.8	-8	-5.0	736,727	1.3	56,718	8.3	22
91	0.5	13	16.7	78,611	0.1	-8,567	-9.8	23
822	4.4	20	2.5	1,139,190	2.0	114,996	11.2	24
308	1.7	-460	-59.9	635,680	1.1	-1,394,586	-68.7	25
781	4.2	131	20.2	1,383,912	2.4	-170,082	-10.9	26
77	0.4	-9	-10.5	64,967	0.1	-12,236	-15.8	27
1,216	6.6	69	6.0	6,449,232	11.2	446,063	7.4	28
1,220	6.6	-23	-1.9	2,627,179	4.6	119,561	4.8	29
28	0.2	0	0.0	x	x	x	x	30
231	1.2	13	6.0	1,996,384	3.5	-529,861	-21.0	31
414	2.2	50	13.7	558,456	1.0	102,132	22.4	32

3 従業者数

(1) 産業中分類別

「12業種で減少」

産業中分類(24業種)別に従業者数を見ると、食料品製造業が8,057人(構成比43.4%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業2,599人(同14.0%)、電気機械器具製造業1,220人(同6.6%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業1,216人(同6.6%)となっており、この4業種で製造業従業者全体の70.6%を占めています。

平成30年と比較すると、生産用機械器具製造業(131人増)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(69人増)、その他の製造業(50人増)など9業種で増加していますが、

はん用機械器具製造業(460人減)、印刷・同関連業(168人減)、食料品製造業(51人減)など12業種で減少しています。(表2)

(2) 従業者規模別

「30～99人規模が最多」

従業者規模(7区分)別事業所の従業者数を見ると、「30～99人」規模の事業所が4,082人(構成比22.0%)と最も多く、次いで「100～199人」が3,793人(同20.4%)、「300人以上」が2,751人(同14.8%)となっています。

平成30年と比較すると、「200～299人」が6.4%増、「20～29人」と「100～199人」が微増で、その他の規模の事業所の従業者数は減少しています。(表3)

4 製造品出荷額等

(1) 産業中分類別

「食料品製造業が 40.5%を占める」

産業中分類(24業種)別の製造品出荷額等を見ると、出荷額等の高い順に、食料品製造業 2,339 億円(構成比 40.5%)、飲料・たばこ・飼料製造業 899 億円(同 15.6%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業 645 億円(同 11.2%)となっており、この3業種で出荷額等全体の 67.3%を占めています。

平成 30 年と比較すると、その他の製造業(平成 30 年比 22.4%増)、家具・装備品製造業(同 20.8%増)など 11 業種で増加していますが、はん用機械器具製造業(同 68.7%減)、輸送用機械器具製造業(同 21.0%減)など 9 業種で減少しています。

(表 2)

(2) 従業者規模別

「100～199 人規模の事業所が最高」

従業者規模別(7区分)事業所の製造品出荷額等では、「100～199 人」が 1,977 億円(構成比 34.2%)と最も高く、次いで「30～99 人」が 1,334 億円(同 23.1%)となっています。

平成 30 年と比較すると、「20～29 人」(平成 30 年比 21.0%増)、「100～199 人」(同 10.2%増)など 4 従業者規模で増加していますが、「200～299 人」(同 29.1%減)、「30～99 人」(同 10.0%減)の 2 従業者規模では減少しています。(表 3)

表 4 産業(中分類)別現金給与総額、付加価値額

(注) 対前年とは、平成30年です。

産 業 (中分類)	現金給与総額 (4人以上)				付加価値額 (30人以上)			
	構成比		対前年 増減額		構成比		対前年 増減額	
	万円	%	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	6,950,315	100.0	11,059	0.2	12,998,130	100.0	-412,657	-3.1
09 食料品製造業	2,385,844	34.3	99,375	4.3	6,497,191	50.0	933,263	16.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	185,875	2.7	5,433	3.0	x	x	x	x
11 繊維工業	108,414	1.6	-11,653	-9.7	x	x	x	x
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	48,740	0.7	-4,713	-8.8	x	x	x	x
13 家具・装備品製造業	75,001	1.1	7,113	10.5	-	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	69,181	1.0	-3,539	-4.9	x	x	x	x
15 印刷・同関連業	1,035,333	14.9	-25,168	-2.4	1,094,006	8.4	-245,595	-18.3
16 化学工業	70,099	1.0	-3,066	-4.2	x	x	x	x
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	129,667	1.9	-2,213	-1.7	x	x	x	x
19 ゴム製品製造業	x	x	x	x	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	195,202	2.8	-13,716	-6.6	x	x	x	x
22 鉄鋼業	61,199	0.9	-4,338	-6.6	x	x	x	x
23 非鉄金属製造業	36,337	0.5	3,093	9.3	x	x	x	x
24 金属製品製造業	320,921	4.6	30,249	10.4	137,062	1.1	-16,069	-10.5
25 はん用機械器具製造業	118,768	1.7	-126,756	-51.6	x	x	x	x
26 生産用機械器具製造業	343,444	4.9	53,716	18.5	338,891	2.6	69,325	25.7
27 業務用機械器具製造業	26,679	0.4	-986	-3.6	-	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	826,669	11.9	-35,901	-4.2	2,159,054	16.6	-105,689	-4.7
29 電気機械器具製造業	616,897	8.9	30,982	5.3	718,216	5.5	-85,513	-10.6
30 情報通信機械器具製造業	x	x	x	x	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	116,702	1.7	-11,130	-8.7	x	x	x	x
32 その他の製造業	141,074	2.0	26,156	22.8	x	-	-	-

5 現金給与総額等

(1) 現金給与総額

「前年に比べ 1.1 億円の増加」

現金給与総額は 695 億円で、平成 30 年に比べ 1.1 億円(平成 30 年比 0.2%)の増加となっています。

産業中分類別に見ると、食料品製造業が 239 億円(構成比 34.3%)、印刷・同関連業 104 億円(同 14.9%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業 83 億円(同 11.9%)で、この 3 業種で現金給与総額全体の 61.1%を占めています。

平成 30 年と比較すると、その他の製造業(平成 30 年比 22.8%増)、生産用機械器具製造業(同 18.5%増)など 8 業種で増加していますが、はん用機械器具製造業(同 51.6%減)、繊維工業(同 9.7%減)など 12 業種で減少しています。

(表 4)

、在庫額及び投資総額—全市

(注) 対前年とは、平成30年です。

在庫額（30人以上）				投資総額（30人以上）				産 業（中分類）
	構成比	対前年 増減額	対前年 増減率		構成比	対前年 増減額	対前年 増減率	
万円	%		%	万円	%	万円	%	
4,912,758	100.0	-54,834	-1.1	1,630,048	100.0	-91,610	-5.3	総 数
2,400,007	48.9	154,023	6.9	447,586	27.5	66,900	17.6	09 食料品製造業
x	x	x	x	x	x	x	x	10 飲料・たばこ・飼料製造業
x	x	x	x	x	x	x	x	11 繊維工業
x	x	x	x	x	x	x	x	12 木材・木製品製造業（家具を除く）
-	-	-	-	-	-	-	-	13 家具・装備品製造業
x	x	x	x	x	x	x	x	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
56,383	1.1	-11,377	-16.8	43,802	2.7	3,949	9.9	15 印刷・同関連業
x	x	x	x	x	x	x	x	16 化学工業
-	-	-	-	-	-	-	-	17 石油製品・石炭製品製造業
x	x	x	x	x	x	x	x	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
-	-	-	-	-	-	-	-	19 ゴム製品製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
x	x	x	x	x	x	x	x	21 窯業・土石製品製造業
x	x	x	x	x	x	x	x	22 鉄鋼業
-	-	-	-	-	-	-	-	23 非鉄金属製造業
x	x	x	x	12,018	0.7	-812	-6.3	24 金属製品製造業
x	x	x	x	x	x	x	x	25 はん用機械器具製造業
275,848	5.6	63,378	29.8	100,465	6.2	-526,752	-84.0	26 生産用機械器具製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	27 業務用機械器具製造業
1,582,802	32.2	-129,042	-7.5	703,598	43.2	364,599	107.6	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
266,120	5.4	16,436	6.6	20,361	1.2	-21,507	-51.4	29 電気機械器具製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	30 情報通信機械器具製造業
x	x	x	x	x	x	x	x	31 輸送用機械器具製造業
x	-	-	-	x	-	-	-	32 その他の製造業

(2) 付加価値額(従業者 30 人以上)

「前年に比べ 41 億円の減少」

付加価値額は 1,300 億円で、平成 30 年に比べ 41 億円(平成 30 年比 3.1%)の減少となっています。

産業中分類別に見ると、食料品製造業が 650 億円(構成比 50.0%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 216 億円(同 16.6%)で、この業種で全体の 66.6%を占めています。

平成 30 年と比較すると、生産用機械器具製造業(平成 30 年比 25.7%増)、食料品製造業(同 16.8%増)の 2 業種が増加していますが、印刷・同関連業(同 18.3%減)、電気機械器具製造業(同 10.6%減)など、4 業種で減少しています。(表 4)

(3) 在庫額(従業者 30 人以上)

「前年に比べ 5 億円の減少」

令和元年末の在庫額は 491 億円で、平成 30 年末に比べ 5 億円(平成 30 年比 1.1%)の減少となっています。

産業中分類別に見ると、食料品製造業が 240 億円(構成比 48.9%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 158 億円(同 32.2%)となっており、この 2 業種で全体の 81.1%を占めています。

平成 30 年と比較すると生産用機械器具製造業(平成 30 年比 29.8%増)、食料品製造業(同 6.9%増)など 3 業種で増加していますが、印刷・同関連業(同 16.8%減)など 2 業種が減少しています。(表 4)

(4) 投資総額(従業者 30 人以上)

「前年に比べ 9 億円の減少」

投資総額は 163 億円で、平成 30 年に比べ 9 億円(平成 30 年比 5.3%)の減少となっています。

産業中分類別に見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 70 億円(構成比 43.2%)、食料品製造業が 45 億円(同 27.5%)、生産用機械器具製造業が 10 億円(同 6.2%)となっております。

平成 30 年と比較すると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(平成 30 年比 107.6%増)、食料品製造業(同 17.6%増)、印刷・同関連業(同 9.9%増)の 3 業種で増加しましたが、生産用機械器具製造業(同 84.0%減)など 3 業種で減少しています。(表 4)

6 区別概況

(1) 事業所数

「博多区が 30%以上を占める」

行政区別に事業所数を見ると、博多区が 237 事業所(構成比 34.3%)と最も多く、全市の 3 割以上を占めています。次いで、東区の 174 事業所(同 25.2%)、南区の 93 事業所(同 13.5%)、中央区の 69 事業所(同 10.0%)となっています。

平成 30 年と比較すると、中央区で 1 事業所(平成 30 年比 1.5%)増、城南区、早良区は事業数変わらず、東区で 4 事業所(同 2.2%)減、博多区で 3 事業所(同 1.3%)減、南区で 5 事業所(同 5.1%)減、西区で 4 事業所(同 6.3%)減と 4 行政区で減少しています。(表 5)

表 5 区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

(注) 対前年とは、平成 30 年です。

区	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率
		%	%	人	%	%	百万円	%	%
全市	691	100.0	-2.1	18,554	100.0	-2.6	577,265	100.0	0.9
東区	174	25.2	-2.2	5,003	27.0	-1.3	179,831	31.2	5.4
博多区	237	34.3	-1.3	5,966	32.2	0.5	166,308	28.8	-4.6
中央区	69	10.0	1.5	1,526	8.2	4.6	67,868	11.8	17.2
南区	93	13.5	-5.1	2,477	13.4	-5.8	60,375	10.5	1.6
城南区	23	3.3	0.0	383	2.1	3.8	2,602	0.5	5.5
早良区	36	5.2	0.0	484	2.6	-7.8	6,751	1.2	2.9
西区	59	8.5	-6.3	2,715	14.6	-11.4	93,529	16.2	-7.1

(2) 従業者数

「博多区が約 6,000 人で最多」

行政区別に従業者数を見ると、博多区が 5,966 人(構成比 32.2%)と、事業所数と同様に全市の 3 割以上を占め、次いで、東区が 5,003 人(同 27.0%),西区が 2,715 人(同 14.6%),南区が 2,477 人(同 13.4%)となっています。

平成 30 年と比較すると、中央区で 67 人(平成 30 年比 4.6%)増、博多区で 32 人(同 0.5%)増、城南区で 14 人(同 3.8%)増と 3 行政区が増加していますが、東区で 67 人(同 1.3%)減、南区で 153 人(同 5.8%)減、早良区で 41 人(同 7.8%)減、西区で 349 人(同 11.4%)減と 4 行政区で減少しています。(表 5)

(3) 製造品出荷額等

「東区、博多区で 6 割を占める」

行政区別に製造品出荷額等を見ると、東区が全市の 3 割を占め、1,798 億円(構成比 31.2%)となっています。次いで、博多区が 1,663 億円(同 28.8%),西区が 935 億円(同 16.2%),中央区が 679 億円(同 11.8%),南区が 604 億円(同 10.5%)となっています。

平成 30 年と比較すると、中央区で 100 億円(平成 30 年比 17.2%)増、東区で 93 億円(平成 30 年比 5.4%)増など 5 行政区は増加していますが、2 行政区は減少しています。

(表 5)

(4) 1 事業所あたり従業者数

「西区が 46.0 人で最多」

1 事業所あたりの従業者数は、全市で 26.9 人となっています。

行政区別に見ると、西区の 46.0 人が最も多く、次いで、東区 28.8 人、南区 26.6 人、博多区 25.2 人、中央区 22.1 人、城南区 16.7 人、早良区 13.4 人となっています。

平成 30 年と比較すると、城南区で 0.7 人増、中央区で 0.6 人増、博多区で 0.5 人増、東区で 0.3 人増となりましたが、西区で 2.6 人減、早良区で 1.2 人減、南区で 0.2 人減となりました。(図 2)

(5) 1 事業所あたり製造品出荷額等

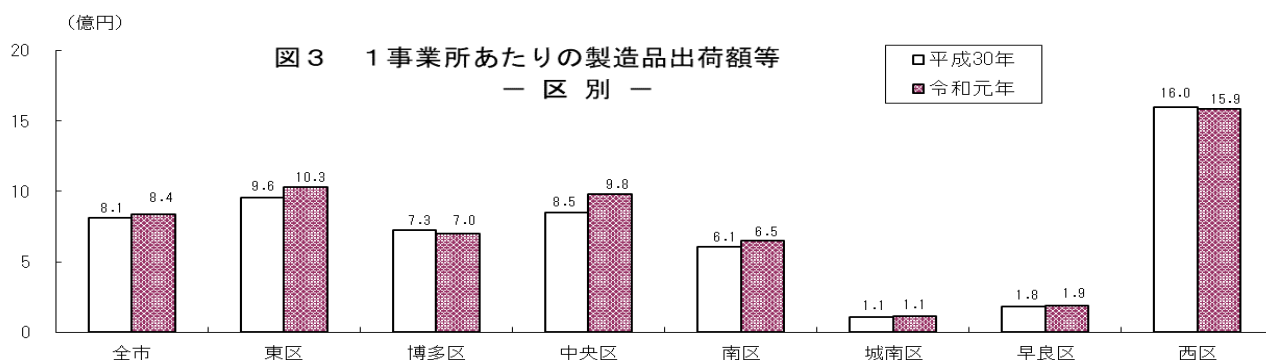
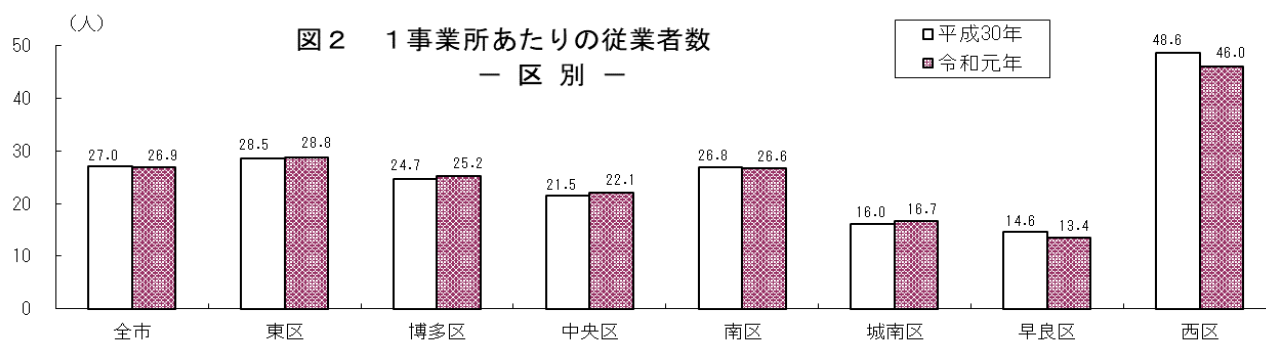
「西区が約 16 億円で最多」

1 事業所あたりの製造品出荷額等は、全市で 8.4 億円となっています。

行政区別に見ると、西区の 15.9 億円が最も多く、次いで、東区 10.3 億円、中央区 9.8 億円、博多区 7.0 億円、南区 6.5 億円、早良区 1.9 億円、城南区 1.1 億円となっています。

平成 30 年と比較すると、中央区で 1.3 億円増、東区で 0.7 億円増など 4 行政区では増加していますが、2 行政区は減少しています。

(図 3)



7 他都市との比較

(1) 21 大都市

「福岡市の1事業所あたりの従業者数は19番目、1事業所あたりの製造品出荷額等は18番目」

21大都市で比較すると、1事業所あたり従業者数が最多の都市は千葉市で52.6人となっています。以下、北九州市の50.6人、広島市の50.0人と続き、本市は26.9人で19番目となっています。最も少ないのは、東京都区部の18.2人で、大阪市の23.3人

がこれに続いています。

1事業所あたりの製造品出荷額等では川崎市が最高で38.6億円となっています。以下、千葉市の31.9億円、広島市の28.1億円と続き、本市は8.4億円で18番目となっています。最も出荷額が少ないのは、東京都区部で3.9億円となっており、札幌市の6.5億円がこれに続いています。（表6）

表6 21大都市の工業（4人以上）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	1事業所あたり	
				従業者数	製造品 出荷額等
		人	百万円	人	百万円
札幌市	888	28,120	574,861	31.7	647.4
仙台市	475	15,917	1,029,329	33.5	2,167.0
さいたま市	869	27,098	889,648	31.2	1,023.8
千葉市	412	21,689	1,316,265	52.6	3,194.8
東京都区部	7,425	134,800	2,921,113	18.2	393.4
横浜市	2,268	89,286	4,054,813	39.4	1,787.8
川崎市	1,089	46,236	4,201,227	42.5	3,857.9
相模原市	847	38,324	1,401,787	45.2	1,655.0
新潟市	987	38,433	1,175,443	38.9	1,190.9
静岡市	1,327	48,158	2,122,375	36.3	1,599.4
浜松市	1,893	70,512	2,011,338	37.2	1,062.5
名古屋市	3,504	94,643	3,577,735	27.0	1,021.0
京都市	2,050	62,713	2,665,301	30.6	1,300.1
大阪市	4,862	113,434	3,821,260	23.3	785.9
堺市	1,339	51,305	3,631,640	38.3	2,712.2
神戸市	1,443	68,014	3,439,842	47.1	2,383.8
岡山市	771	30,643	1,058,009	39.7	1,372.3
広島市	1,126	56,341	3,166,741	50.0	2,812.4
北九州市	943	47,745	2,328,137	50.6	2,468.9
福岡市	691	18,554	577,265	26.9	835.4
熊本市	461	18,863	458,763	40.9	995.1

注）本市以外の数値は経済産業省大臣官房調査統計グループ「令和元（2019）年工業統計表地域別統計表」によるものです。

(2) 福岡都市圏

「福岡市の事業所が 42.8%を占める」

福岡都市圏(10市7町)で見ると、事業所数は全体で 1,613 事業所となっています。

市町別では、福岡市が 691 事業所(構成比 42.8%)と 4 割を占めており、次いで大野城市 122 事業所(同 7.6%)、須恵町 110 事業所(同 6.8%)と続きます。

従業者数は全体で 55,756 人、福岡市が 18,554 人(構成比 33.3%)を占め、次いで、古賀市 8,711 人(同 15.6%)、大野城市 3,514 人(同 6.3%)と続きます。

製造品出荷額等は全体で 1 兆 8,358 億円、福岡市が 5,772 億円(構成比 31.4%)を占め、次いで筑紫野市の 4,016 億円(同 21.9%)、古賀市の 2,302 億円(同 12.5%)と続きます。

1 事業所あたりの従業者数を市町別に見ると、久山町が 119.7 人と最も大きく、続いて古賀市の 87.1 人、福津市の 69.7 人となっています。1 事業所あたりの製造品出荷額等では、筑紫野市が 59.1 億円と最大で、以下、久山町の 41.5 億円、古賀市の 23.0 億円と続きます。(表 7)

表 7 福岡都市圏の工業(4人以上)

市町名	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		1事業所あたり	
		構成比		構成比		構成比	従業者数	製造品 出荷額等
		%	人	%	百万円	%	人	百万円
総数	1,613	100.0	55,756	100.0	1,835,824	100.0	34.6	1,138.1
福岡市	691	42.8	18,554	33.3	577,265	31.4	26.9	835.4
筑紫野市	68	4.2	2,053	3.7	401,641	21.9	30.2	5,906.5
春日市	20	1.2	460	0.8	7,507	0.4	23.0	375.4
大野城市	122	7.6	3,514	6.3	53,613	2.9	28.8	439.5
太宰府市	38	2.4	986	1.8	60,244	3.3	25.9	1,585.4
那珂川市	40	2.5	602	1.1	8,688	0.5	15.1	217.2
古賀市	100	6.2	8,711	15.6	230,169	12.5	87.1	2,301.7
宇美町	90	5.6	2,333	4.2	53,925	2.9	25.9	599.2
篠栗町	19	1.2	800	1.4	23,811	1.3	42.1	1,253.2
志免町	56	3.5	1,073	1.9	25,856	1.4	19.2	461.7
須恵町	110	6.8	2,466	4.4	51,823	2.8	22.4	471.1
新宮町	59	3.7	3,148	5.6	102,960	5.6	53.4	1,745.1
久山町	15	0.9	1,796	3.2	62,308	3.4	119.7	4,153.9
粕屋町	51	3.2	2,974	5.3	53,233	2.9	58.3	1,043.8
宗像市	37	2.3	1,474	2.6	34,567	1.9	39.8	934.2
福津市	24	1.5	1,673	3.0	29,306	1.6	69.7	1,221.1
糸島市	73	4.5	3,139	5.6	58,908	3.2	43.0	807.0

注) 本市以外の数値は、経済産業省大臣官房調査統計グループ「令和元(2019)年工業統計表 地域別統計表」によるものです。